



新規就農女性最多82人

23年度、県内22人増

2023年度に大分県内で農業に新しく就業した女性は82人で、04年度に統計を始めて以降、最多を記録したことが県のまとめで分かった。22年度からは22人増えた。深刻な人手不足を背景に、生産現場では女性活躍のニーズが高まっている。農業参入した企業の雇用が増えたほか、家族との時間を重視する子育て世代で動きが広がっているようだ。

生産法人などに雇用されて農業を始めた女性は23年度が36人で、前年度から18人増えた。家族らで個人事業として始めたのは46人で、4人の増。生まれ育った佐伯市鶴見に住む三又詩穂さん(35)は、昨年4月からイチゴ生産を個人経営で始めた。栽培が盛んな同市木立地区にビニールハウス(23畝)を構え、県オリジナル品種「ベリーツ」を作る。

前は大分市で主婦として家族を支えていた。離婚を節目に、18年に古里へUターン。パートなどを経て「農業は子どもとの生活を優先しながら働けるのでは」と就業を決めた。行政の支援体制が整い、新規参入のハードルは下がっているようだ。三又さんは21年から2年間、佐伯市が開くファーマーズスクールで研修を受けた。収入のない期間は、国の年間150万円の助成に支えられた。ハウス整備の

子育て世代で動き拡大



資金も国、県、市から計3分の2の補助を受けられた。

両親が作業を手伝ってくれ、中一の長男(12)、小一の長女(6)の子育てと両立させている。三又さんは「初年度の収穫量は目標の7割くらいだった。改善点はいっぱいあるけれど、仕

事は面白い」と笑顔で話した。

生産者の高齢化が進み、女性を含めた次世代の担い手確保は県農業の大きな課題だ。県新規就業・担い手支援課は「就農を希望する研修生で、18歳未満の子どもがいる世帯には県独自に月2万5千円を助成している。若い子育て世代を増やせるように取り組む」と話している。

(清松俊朗)

2023年度に林業に就いた女性は4人で、22年度に比べて4人減った。水産業は6人で2人の増加。男性も含めた農林水産業全体の新規就業者は467人で、22年度からは5人増えた。内訳は農業285人、林業107人、水産業15人。

収穫したイチゴのパック詰めをする三又詩穂さん。農業と子育ての両立に挑んでいる11月、佐伯市木立



〔問①〕 農業の生産現場では、女性活躍のニーズが高まっています。背景は？

〔問②〕 子育て世代で農業参入の動きが広がっている理由は？

〔問③〕 新規参入のハードルは下がっているとされます。要因は？

〔問④〕 さらに農業への参入を増やすための方策を考えよう。